

1. EPZ 好調

バングラデシュの輸出加工地区(EPZ)は、2013-14 年度上半期政情不安が続いたにも拘らず、労使も輸出も目覚ましい成長をした。バングラデシュ輸出加工地区当局(BEPZA)が発表したデータによると、バングラデシュの 8 つの輸出加工地区は前年度に比べ昨年度(2013-14)には 22.53%の成長を記録している。EPZ からの輸出も前年度に比べるとその期間 13.76%上昇した。BEPZA は前年度 3 億 2853 万ドルであった投資に対し、昨年度(2013-14)は総額 4 億 258 万ドルの投資を受け 22.53%の成長を記録した。投資のうち、チッタゴン EPZ は 1 億 946 万ドル、ダッカ EPZ は 1 億 2579 万ドル、コノフリ EPZ が 4467 万ドル、アダムジー EPZ が 7375 万ドル、コミッタ EPZ が 2339 万ドル、ウットラ EPZ が 1727 万ドル、イシュワルディ EPZ が 315 万ドルそしてモングラ EPZ が 510 万ドルを受け取っている。

EPZ の企業家たちは 13.76%の成長を記録し、48 億 5600 万ドルであった前年度に対し、昨年度(2013-14)は 55 億 2500 万ドル相当の製品を輸出した。これらの中にはチッタゴン EPZ の企業家は商品の輸出で 22 億 6100 万ドル稼ぎ、ダッカ EPZ では 19 億 3700 万ドル、コノフリ EPZ では 5 億 2685 万ドル、アダムジー EPZ では 3 億 8623 万ドル、コミッタ EPZ で 2 億 941 万ドル、モングラ EPZ で 7728 万ドル、イシュワルディ EPZ で 9316 万ドル、ウットラ EPZ で 3322 万ドルの収入があった。国家総輸出に対する EPZ からの貢献利益は毎年上昇している。

2. BGMEA 提唱の労働者データベース、未完成

産業内部関係者によるとアパレル部門の最高団体 BGMEA が提唱した中央労働者データベースが、そのメンバーの工場からのポジティブな返答がなく、まだ完成していない。2013 年 5 月に作成開始されてからこれまで、わが国にある 3,500 のアパレルユニットのうち、わずか 270 の工場が中央労働者データベースとともにリストに載せられた。この部門のリーダーたちによると、衣料工場のオーナーの多くはバングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)中央労働者データベースに、リストアップされることにあまり興味を持っていない。既製服(RMG)労働者の中央データベースは最新の技術を使って、アパレル産業とその雇用者たち全員の自動管理化を目的としている。2008 年 BGMEA は中央労働者データベースを作成すると公式に発表した。しかしそれは発表だけに留まった。1100 人以上の労働者の命を奪ったサバールの工場惨事の後、工場の安全と法的権利を保障するために、データベースは必要不可欠と認識されるようになった。労働者のオンラインデータベースは、全ての加入者と他の投資家たちが閲覧でき、彼らの目的に合わせこのツールを使用できるようになる。

3. イードを前に1,000以上のRMG工場で争議の可能性

1,000以上の工場で、イード・ウル・フィットゥール(ラマダン明けのイスラム教の祭)を前に、賃金とイード手当をめぐって労働争議が起きる可能性がある。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)は、すでにダッカ、ガジプール、ナラヤンゴンジ、トンギ、サバールにある既製服(RMG)工場で、争議の起きそうな工場を把握している。数多くの工場が長い間賃金やその他の手当の支払いに苦しんでいる。だから、労働争議がいつでも起こり得る状態である。

BGMEA の副会長コチ氏は、「BGMEA は、工場のオーナーが未払いの賃金の清算をすることができ、ラマダン月にどんな暴動が起きそうになっても、それを避けることができるように指導するつもりだ」と語っている。BGMEA のもう一人の副会長シャヒドウッラ・アジムは、「検査報告によると、多くの RMG ユニットでイード前に労働争議が暴発する恐れがある。だから我々は警戒している。様々な問題が起きているが、国内のアパレル工場はすべて未支払いの賃金を支払うことができるであろうと希望を持っている。だから心配する必要はない。BGMEA は全ての工場オーナーにイードに間に合うように未支払い分を清算し、どんな厄介な出来事も避けられるように指導した」と語っている。

4. 政府指定のRMG工場検査、いまだ再開されず

政府が開始した既製服(RMG)工場の検査プログラムは、6ヶ月過ぎた今もまだ再開されていない。これは第一回目の検査報告を仕上げるのが遅れており、国内と国外の検査官の検査水準に対する論争や複雑な手続きが解決していないためだとされている。一方、バングラデシュ工科大学(BUET)のチームによって行われた検査から6ヶ月たっても、検査結果がほとんどの工場オーナーのところに届いておらず、ノン・コンプライアンスの縫製工場の改善は暗礁に乗り上げている状況である。政府とILOの合同プロジェクトの下で、BUETチームは昨年11月から12月にかけて200以上の工場の火災、電気そして構造安全の検査を行った。BUETチームは2月、関係当局に80ユニットに関してプロセスを含めた報告書を提出したが、国際労働機構(ILO)に指定されたコンサルティング会社は、リスク要因に基づきグレード評価報告を求めた。

5月の終り、BUET チームはグレード評価をして200のメーカーユニットの最終報告書を提出した。BUETの検査報告では25%のユニットが「赤」及び「黄」とマークされ、その中の2つのユニットは危険性が高く、その後工場当局により閉鎖されたことがわかった。その他の工場は「黄」又は「緑」であった。特にBUET チームと欧米小売業者から指定された専門家の間で起きたセメント強度の論争が、政府とILO に率いられた検査プログラムの再開が遅れている主な理由のひとつである。プロセスに関係した内部関係者は、「報告書を仕上げ、水準に関して国内と国外の専門家の間で起きた論争の解決には多くの時間が掛かった。これからの縫製工場のスムーズな検査のためには、水準を一致させることが必要である。第2回目の検査プログラムを再開させるのはBUETとILOの契約が更新されるまで不可能であろうと思われる。全ての検査はBUET、アコード、アリアンスそして全国三部委員会(NTC)により合意された一連の最低検査水準に基づき行われている」と話している。

5. RMG6工場などに閉鎖・撤退命令

政府委員会はダッカのひとつのビルの中に入っている6つの縫製工場に閉鎖を命令し、チッタゴンの6階建ての建物のそれぞれの階で部分撤退を勧告した。6つの既製服(RMG)工場の閉鎖は、建物構造に大きな欠陥があることが小売業者グループアコードによって発見されたことに基づき決定された。約2,500人の雇用者を持つ6つのRMGユニットはチェリー(プライベート)リミテッド、フローレンス・ファッションズ、アルティメート・ファッションズ、チャンダナ・アパレルズ、ジョヤ・ファッションズそしてマックスティム・インダストリーズである。また一方、委員会はアリアンスともうひとつの小売業者グループに検査されたチッタゴンのクリフトン・テキスタイル・アンド・アパレルについて、フロアーが小さめなのを発見し、各階の一部を空けるように勧告した。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)副会長であり、委員会のメンバーでもアルシャヒドウッラ・アジムは、「フローレンスを除き建物の中に入っていた衣料ユニットは、アコードの検査の後、閉鎖されていた。フローレンスはノン・アコードからの命令であったのでそこで運転を続けていた。しかし建物構造に欠陥があるのでそこで操業を続けることは不可能である」と話した。最近アコードは、委員会にあと3つの工場に必要な手段取るようにと要請した。またアリアンスは2つの工場へのアクションを求めている。アコードに検査された工場はナラヨンゴンジのファキール・アパレルズ、ガジプールにあるトンギのオイシー・ファッションズそして市内ミルプールにあるアシュリア・ファッションである。

6. RMG 工場オーナー、政府に現金助成を要請

産業内部関係者は、「もし政府が約束した現金援助金をイード・ウル・フィットウールの前までにしななければ、多くの既製服縫製工場のオーナー達は、労働者たちへ賃金や手当での支払いをするのが難しくなる。財務省からリリースされ輸出業者が現金助成を受け取るまで、普通15日から20日かかる。だからラマダンが始まった時に基金が支払われなければ、イードの前までに賃金や手当を準備することはとても難しい。バングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)は、7月10日までに現金助成が支払われることを求めている」と語った。協会の会長代理モハマッド・ハテムは、最近財務大臣AMA ムヒスに書簡を送り現金助成のリリースを求めた。政府はこの4月、64億8千万タカをリリースした。しかしアパレル輸出業者への配分は55億5千万タカであった。その時彼らは85億タカの配分を申請しており、およそ35億タカの不足があった。BKMEA筋によると、90億の現金助成を求めて輸出業者から数多くの申請がバングラデシュ銀行(BB)に提出されている。その筋は、「わが国のアパレル部門では義務債権とドローバックの代わりに5%の現金助成を受けることになっている」と語った。バングラデシュ銀行回状によると2014-15年度には政府は新しいテキスタイル製品の輸出のために2%から3%に現金助成を増やし、アメリカ、カナダそして欧州連合以外にテキスタイル・アイテム輸出の新市場を拡大ようとしている。テキスタイルと衣料部門へ現金助成を与える主な理由は、わが国の経済への貢献のためである。関連する産業を促進させるためにも助成金は払われることになるのだ。

7. RMG 工場閉鎖で3500人の労働者解雇

BGMEAによると、北アメリカの小売業者のプラットフォームであるアリアンスが、検査の結果、5つの工場に閉鎖を言い渡した後、約3,500人が解雇となった。バングラデシュ労働者安全のためのアリアンスに雇われたエンジニアたちは、ベイ、MAKS, RSI, MAMそしてHKDGの工場で危険な配電、床に置かれた重量オーバーの物資、不十分な出口としての機能そしてスプリンクラーの不在を見つけた。アリアンスの最高責任者メスバ・ラビンは、「解雇された労働者は1,000人であり、アリアンスのメンバーブランドによって建てられた500万ドル労働者援助基金から保障した。ザ・アリアンスは4ヶ月間賃金の半分を労働者に支払うことにしており、残りの50%は工場オーナーの責任となる」と語っている。

主にヨーロッパからの180の小売業者のプラットフォームであるザ・アコードは、1,600の工場を検査し、またバングラデシュ工科大学に率いられたエンジニアのグループは2,000の工場を検査している。

8. 220のRMG工場破産、80,000人失業

ここ1年間でダッカ、ナラヤンゴンジ、ガジプールそしてチッタゴンの約220のノン・コンプライアンスの衣料縫製工場が閉鎖されたために、80,000人以上の労働者が失業した。もし現在の傾向が続けば、もっと破産が増え続け今年度の終わりまでに職を失う人々が増え続けるであろう。世界中から賞賛されてきたアパレル産業にとって、あまりよい予測はできない。

BGMEA 会長アティクール・イスラムは、「ラナプラザビルの崩壊の後、約220の衣料縫製工場がコンプライアンステストに不合格となりこれまでに閉鎖された。そして80,000人以上の人々が仕事を奪われる結果となった。現在、生産をしていない工場のほとんどは中小規模の工場である。ラナプラザやタズリーン・ファッションズ工場のような惨事が繰り返されないために、コンプライアンスの条件は欧米の消費国から定められた。大惨事であったラナプラザ崩壊の後、火災と建物安全のアコード(150のヨーロッパの小売業者とブランドのフォーラム)とバングラデシュ労働者の安全のためのアリアンス(26のアメリカの会社)は、わが国のRMG工場の検査を始め、搾取労働で作られたアパレルを彼らの消費者が使わないように労働件を即時チェックした。その後、21のノン・コンプライアンス工場が閉鎖するよう強制された。またコンプライアンス条件を満たすことができず、生産コストが上昇したため、200以上のRMGユニットのオーナー達が自分の意思でビジネスを閉鎖している。平均して、それぞれの工場には400人の労働者が雇用されていた。毎年新しい雇用労働者の成長は15%であったが、現在この就職率は完全に止まっている」と語っている。

バングラデシュ・ナショナル衣料労働雇用リীগ会長のシラジュール・イスラムロニーは、「この状況を遺憾に思っている。80,000-82,000人のRMGの労働者が彼らの職を失い、新しい収入源を、未だに見つけることができず苦しい時期を過ごしている。多くの工場は動いている。しかしここ1年の間に、新賃金構成の実行と輸出オーダーが劇的に減少したため多くの労働者が解雇されている」と語った。

9. 500のRMG工場、賃金・ボーナスの支払困難に直面

500近くの衣料縫製工場が、イード・ウル・フィットワールの前までに労働者の賃金とボーナスを支払う準備ができていないので産業警察の監視下にある。産業警察は5つの地区(ダッカ、チッタゴン、サバル、ナラヤンゴンジそしてアシュリア)で、このような工場のリストを作成し、この先厄介な騒動が起きないようにオーナー達と話し合いをした。産業警察事務総長のアブダス・サラムは、「労働者たちはラマダン20日目までに、7月分の賃金とボーナスの支払いを求めているが、まだ6月分の賃金の支払いを済ませていない工場のオーナー達はたくさんいる。多くのオーナー達はイードの前までにイードのためのボーナスと7月の15日分の賃金を支払うことに合意している。労働者たちは、帰省するので休みを追加してほしいと求めたが、オーナー達はリードタイムが厳しいのでそのような休暇は認められないと言っている」と話している。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会副会長シャヒドウラ・アジムは、「賃金の支払いに苦しんでいる工場は約250ぐらいあると語った。BGMEAはこのような工場を厳しく監視している。工場の多くは一度に2か月分の賃金とボーナスの支払いはできないであろう、しかし6月分の給料と7月の15日分そしてイード・ボーナスなら支払える可能性はある」と話す。労働者のプラットフォームであるサミリ・ガメント・スラミク・フェデレーション会長のナズマ・アクターは、「労働雇用大臣は、トゥバグループの賃金支払いをどのように解決するかを、労働組合のリーダーたちと話し合いをすることになっている」と言った。現在、バングラデシュで操業中のRMG工場は4,000あり、そこでの雇用人は350万人を超えている。

10. 新既製服縫製(RMG)工場団地の開発進捗状況

商務大臣トファイル・アハメドは、管理当局にムンシゴンジ・ディストリクトのバウシアに計画された縫製工場団地の建設作業を、3年間で完成するように指示した。政府は既製服(縫製RMG)工場、ダッカの様々なところで稼働している工場を移転させるために、バウシアの530エーカーの土地に工場団地の建設を計画していた。この縫製工場団地の建設には1000億タカが必要である。工場オーナーは1ビガ(0.1338ヘクタールまたは0.3306エーカー)当たり650万タカを支払うことになると、内部関係者は語った。縫製工場団地には、インフラ設備、公益設備、中央排水処理設備(CETPs)、ダイケアセンター、道路、排水溝、ごみ処理場、消火活動装置、銀行、保険事務所そしてIT(情報技術)センターなどが整うことになっている。この縫製工場団地は労働環境、健康や火災安全のコンプライアンスを全て満たしているユニークなモデルとなる。アパレルメーカーは長年にわたって、ダッカの外に計画された縫製工場団地を求めている。そうすればアパレル輸出の成長とともに、ペースをあわせて産業を発展させることができる。政府が土地を用意し、BGMEAが縫製工場団地を発展させることになっている。現在、必要な土地を確保することが終わり、次の段階の作業に取り掛かっている。

11. RMG 輸出、245億ドルを記録

輸出推進局によると、衣料輸出は昨年度 245 億ドル(前年対比 13.86%上昇)を記録した。輸出業者は、「バングラデシュ製品の競争価格と欧米での高い需要は、国内国外の様々な困難にも拘らず成長へ導いた」と語った。ニットウェアの輸出は 15.02%上昇し 120 億 4 千万ドル、織物衣料の輸出は 12.70%上昇し 124 億 4 千万ドルとなった。衣料輸出全体は 2012-13 年度は 215 億 1 千万ドル相当であった。輸出からの総合収入も増大し、1 年前に比べ 11.65%上昇し 2013-14 には 301 億 7 千万ドルとなった。

12. 北米への RMG 輸出、1. 12%減少

アメリカ商務局によると、アメリカへのアパレル輸出は昨年の最初の 5 ヶ月に比べ 1.12%低下し、2014 年の同期には 21 億 8 千万ドルになった。衣料輸出業者たちは、この原因はラナプラザ崩壊から緩やかに落下していく傾向とバングラデシュを揺るがした昨年の政治的混乱によるものと見ている。BGMEA 会長アティクール・イスラムは、「小売業者の中にはバングラデシュから他の国に目を向けているものもいる。しかし国内外の検査官が、検査を 12 月までに完了させれば、アメリカへのバングラデシュの輸出は 12 月までには回復する可能性もある」と語った。バングラデシュはアメリカにとって 6 番目に大きな輸入先であり、中国がテキスタイルとアパレルを 144 億 8 千万ドル輸出しリストのトップに立っている。1 月から 5 月の間、アメリカは 409 億 6 千万ドル相当のテキスタイルとアパレルアイテムを輸入している。これは昨年と同じ時期に比べると 2.35%高くなっている。アメリカ商務局によるとアパレル(織物とニット)カテゴリーでは、バングラデシュの輸出は 1.69% 下降し 20 億 8 千万ドルとなった。

13. ソーラーホームシステムの普及

バングラデシュでソーラーホームシステムが、毎月 70,000 ユニット以上を設置されている。これは世界の中でもとても速い速度である。世界銀行はこのプログラムをさらに続けるために、7840 万ドルの追加融資することを決め、バングラデシュ政府に通知した。実行機関であるインフラ開発会社リミテッド(Idcol)によると、バングラデシュは今年の 5 月までに世界銀行や他の開発機構からの援助で 310 万台のソーラーホームシステムを設置した。ソーラー・ホーム・システムの総合発電量は 140MW であり、これは 1400 万人の農村地帯の人々のためにきれいな電気を供給することができる。

2003 年から実行されたこのプログラムは、70,000 人以上に新しい職場を提供し、年間 538,000 トン以上の二酸化炭素排出量を減少させた。このプロジェクトはグリッド無しで現実的な電化オプションであり、地域に新しく 480,000 のソーラー・ホームシステムを設置した。

バングラデシュ農村電化及び再生可能エネルギー開発 II プロジェクトのための新たなクレジットは、世界銀行グループ・ソフトローン部門である国際開発協会から出ることになっている。グリッドだけに頼っていれば現在まだわずか 42% の農村の人々に電気が来ているだけなので、2021 年までに電気を全国の農村にアクセスさせるという政府の目標を達成することはできないであろう。農村はあちこちに分散していたり、数多くの川が国中に張りめぐっているため、電線で電氣化することは難しく、費用が掛かってしまう。ソーラー・ホームシステムのようなオフ・グリッドの再生可能エネルギーがバングラデシュの遠隔農村地帯に住んでいる何百万人の人々にとっては唯一の選択肢になる。

14. IMF 副専務理事、バングラデシュの経済成長に言及

国際通貨基金(IMF)の篠原尚之 IMF の副専務理事は、2 日間にわたるバングラデシュ訪問の締めくくりとしては、「バングラデシュの経済は活発であり、これからも引き続き成長をし、もっと高いところに達する可能性がある。この可能性を実現させるには、マクロ経済の安定性を確保し、金融部門、景気と労働条件の強化を必要とする」と声明した。彼は健康、教育そして重要なインフラのレベルや質を向上させるためにもっと財政的余力を作り上げることも強調した。

15. セメント輸出に明るい兆し

バングラデシュは質的製品多様化と環境にやさしい技術の使用で、まもなくセメント生産のアジア・ハブになるであろうと期待されている。業界関係者は、国内で余っているセメントを輸出できるように、政府に協力を求めている。質のよいセメントの需要は、海外市場、特に隣接国で高い。だから多くの会社は工場の生産量を拡大したり、新しいプラントを設置したりしている。わが国で生産されたセメントは様々な国々で既に評判になっている。現在、わが国の生産はその需要を追い越しており、わが国はセメントを自足できている。わが国のセメント生産者たちは年間 5 億袋生産できるのだが、国内の需要は 3 億 2 千万袋である。わが国は国内市場が小さいので、半分近くのセメントが無駄になっているので、これらを生産者たちは海外市場に輸出すべきである。わが国には 125 以上のセメント工場がある。彼らは国内の需要を満たすことができ海外市場に提供できる。

以上